

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域防災計画の策定				整理番号	57		枝番号					
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	61			
係名				管理係				上位施策名				No		
予算事業名				防災会議運営等・防災一般事務				コード	06810		防災力の向上			
事業開始年度				●昭和 ○平成		38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法 (第5・16・42条) (2) 杉並区防災対策条例 (第9～12条) (3) 杉並区防災会議運営規程								
区民、事業者(帰宅困難者を含む)及び防災関係機関				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」(会長は区長、委員数35名以内、現委員は31名)において、地域防災計画を策定(修正)し、その推進を図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 防災会議開催回数				(1) (代)委員の出席率										
(2)				(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績								
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	1	2	2	50.0				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	94	98	100	97	100	100	97.0				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,115	3,367	4,685	3,766	1,204	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.29	2.00	2.00	2.00	2.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	20,800	17,988	18,200	18,200	18,200						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	21,915	21,355	22,885	21,966	19,404						
	単位あたりコスト ÷		円	10,957,500	10,677,500	11,442,500	21,966,000	9,702,000						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	21,915	21,355	22,885	21,966	19,404							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	50.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	80.4	本年度は地域防災計画の大幅修正年度でないため、開催回数を減じた。						
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新潟中越地震等の経験を活かし、防災会議の中で検討し防災計画の修正を進める。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	14年度「杉並区防災対策条例」の施行にともない、より実践的な体制とするため、防災会議委員数を5名増員した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	15年度計画の概要版の要望が防災会議で出され作成した。その後、各戸配布の希望が多かったため、21万部増刷し各戸配布した。
	今後の予測	中央防災会議首都直下地震対策専門調査報告により、区民の防災意識が高まっている。今後東京都と共に同報告書を精査・検討していく。より総合的な防災対策となる地域防災計画の策定(修正)を行う防災会議の果たすべき役割は今後ますます重要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 防災会議が策定(修正)する地域防災計画は、区及び関係機関等が実施する災害対策の根幹となるものである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域防災計画を広く区民に認識してもらうため、公式HP等により周知する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法定の計画書のため区が負担すべき。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 計画書をバインダー方式としてすでに、印刷経費の節減を図った。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 法律により、防災会議が作成することを定められているが、防災会議委員に指定公共機関や自主防災組織の代表者が含まれ、計画の策定に携わっている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 防災会議委員に指定公共機関や自主防災組織の代表者が含まれ、計画の策定に携わる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実施計画事業である「防災対策の再構築」について、防災会議の意見を十分に聴きながら進め、より実践的な防災態勢を構築していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	地域防災計画書の印刷経費については、バインダー方式とすることにより、修正部分の一部差替え経費のみの計上となり、大幅減が見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消防団等の運営助成				整理番号	58		枝番号			
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	62	
係名 管理係				上位施策名				No				
予算事業名 消防団運営等				コード		06820		防災力の向上		11		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成			9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 消防組織法								
	消防団 防火防災協会 消防少年団			(2) 特別区の消防団の設置等に関する条例(都条例)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 消防団の運営活動、防火協会及び消防少年団の防災意識高揚のための事業に対し、補助金を交付する。			(3) 杉並区消防団事業補助金交付要綱								
活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
(1) 消防団員数			団体における活発な活動を保障し、一層の地域防災力の向上させ、区民の安全・安心を高める。									
(2) 消防少年団員数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
			(1) (代)消防団員の定員充足率									
			(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	683	671	750	649	750	750	86.5		
	活動指標(2)		人	96	95		94					
	成果指標(1)		%	91	89	100	86	100	100	86.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,814	12,295	12,295	12,295	12,295	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,497	4,550	4,550			4,550	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	16,356	16,792	16,845	16,845	16,845				
	単位あたりコスト ÷		円	23,947	25,025	22,460	25,955	22,460				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	16,356	16,792	16,845	16,845	16,845					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		86.5	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	消防団員の定数割れが続いており、定数確保が困難である。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の防災リーダーである消防団に対する、より充実した支援を求める要望がある。
	今後の予測	消防団員の確保が困難な状況は、今後も続くと思われる。災害に対処する地域の防災リーダーとして、地域の人々に防災・防火の啓発を行い、率先して事に対処する消防団は、区民の安全・安心を守る一翼を担うものであり、活発な活動を期待されている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:消防団等は定期的な活動訓練を行っており、地域の安全・安心や地域防災への貢献度は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:消防団の活動費は、区からの補助金がほとんどであり、補助金を減らすことで活動が停滞する危惧がある。ひいては、地域の安全・安心に悪影響を及ぼす。なお、平成12年度に補助金額の縮減を図っている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:消防団の活動費は、区からの補助金がほとんどであり、補助金を減らすことで活動が停滞する危惧がある。ひいては、地域の安全・安心に悪影響を及ぼす。なお、平成12年度に補助金額の縮減を図っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:法律、条例により自治体が行う定めとなっている。各団体は、独自に計画を立案し、地域防災力の向上や防災面の普及啓発・人材育成に努めている。消防団では、ポンプ操法訓練の実施、イベントの警戒、総合震災訓練参加、広報誌発行等。防火協会では、広報誌の発行、啓発用小冊子作成、ポスター・チラシの購入配布、訓練参加等。少年消防クラブ消防少年団では、火災予防運動に参加、夏季野外活動、各種訓練等。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年7月に都知事より「震災等の大規模な災害時において、特殊技能を有する消防団員が効果的に活動するための方策はいかにあるべきか」の諮問があり、杉並区消防団運営委員会は答申書を作成中である。それらの答申書を基に事業を活発化させていきたい。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 平成12年度に補助金の縮減を図ったので、当面現状の予算で事業を進めていきたい。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害対策基金				整理番号	59		枝番号	63	
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	63
係名		管理係				上位施策名			No		
予算事業名		災害対策基金積立金		コード	06830		防災力の向上			11	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法						
	全区民		(2) 地方自治法241条								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区災害対策基金条例								
災害対策に要する臨時的経費に充てるため、区民一人あたり1万円総額50億円を目標に基金の積立をおこなう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 累積積立額		(1) 区民一人あたりの積立額									
(2) 新規積立額		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		円	2,147,809,851	1,973,561,523	1,973,561,523	1,807,987,553	1,807,987,553			
	活動指標(2)		円	1,445,627	2,751,672	1,892,961	6,626,030	1,798,000			
	成果指標(1)		円	4,135	3,779	3,779	3,527	3,527			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,445	2,753	1,893	6,626	1,798	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	2,353	3,652	2,803	7,536	2,708			
	単位あたりコスト ÷		円	0	0	0	0	0			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,353	3,652	2,803	7,536	2,708				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	91.6	活動指標(2)の16年度達成率%	350.0	16年度予算執行率%	350.0	新規積立額(利子分)の増は、財政課指示により流用を受けた。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年度末の積立総額は、1,807,987,553円である。 16年度予算で、地域防災無線の整備に要する資金に充てる為、172,200,000円を取り崩した。 平成6年度に、7億円を元本に積立てた後は、各年度の利子分を積立している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	区財政の状況から、当面、新たな元本積立を行うことは難しいと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:災害時には、緊急に多額の経費を要するため、計画的に積立を行い発災時の対策に要する臨時的経費を確保しておく必要がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:区財政も厳しく、なおかつ現状の金利額が低く新たな元金積み立てはきびしい。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:全区民という対象に、見直す余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:当面は、利子分積立のみを行っていくため、一般財源への影響はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:義務的事業であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、必要とされる臨時的災害対策経費については、一般会計への負担を軽減する観点から、基金を取崩して対応することも検討する必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現時点では、金利の大幅増を望める状況にはない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害応急対策				整理番号	60		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	64	
係名		管理係				上位施策名			No			
予算事業名		災害応急対策		コード	06840		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法							
	区職員全員		消防団員等区民		(2) 消防団員等公務災害補償等共済基金法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員への災害対策用被服の貸与 庁舎内防災センターの機器の保守点検 消防団員等が防災活動中に負傷等した場合の災害補償		(3) 杉並区職員災害対策用被服貸与規程							
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 水防配備態勢を取った回数				区職員による災害応急対策の態勢整備を図る。 災害補償制度を確立することにより、消防団員等区民の自主防災 活動への参加を支援する。								
(2) 職員災害対策用被服の新規購入数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) (代)水防配備態勢に従事した職員数								
				(2) (代)防災活動中の事故等による災害補償件数								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	4	5	3	3	3	3	100.0		
	活動指標(2)		着	70	70	70	105	70	70	150.0		
	成果指標(1)		人	341	133	133	191	133	133	143.6		
	成果指標(2)		件	1	0	0	0	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,978	2,282	3,600	3,306	6,735	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,266	7,195	7,280	7,280	7,280				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	10,244	9,477	10,880	10,586	14,015				
	単位あたりコスト ÷		円	2,561,000	1,895,400	3,626,667	3,528,667	4,671,667				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	10,244	9,477	10,880	10,586	14,015					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	150.0	16年度予算執行率%	91.8	災害対策用被服の購入は夏服の在庫が少なかつたため夏服を購入した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	災害対策用被服は全職員にいき渡っており、現在はサイズ変更等による不足分のみを購入し、貸与している。 東京都が負担していた災害補償の掛け金は、13年度から区の負担となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	防災センターのAV機器のシステムが老朽化しており、入替えが必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:災害発生時の即応態勢の確保は、区民の生命・財産を守る観点から不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容:防災センターのAV機器のシステムを改善することにより、災害対策のIT化を進め、災害時により的確な耐用がとれるようにする。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区の負担すべき基幹業務のため、受益者負担の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災センターのAV機器のシステムを改善することにより、災害対策のIT化を進め、災害時により的確な対応がとれるようにする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 システムの改善に費用がかかる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 防災センターのAV機器のシステムが非常に老朽化しており、早急にシステムの改善が必要である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休日夜間警戒本部の運営				整理番号	61		枝番号				
担当部課名		危機管理室 防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	65		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				災害応急対策				コード	06840		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		55年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法						
	区の全域並びに区民の生命、財産及び安全・安心を対象。						(2) 杉並区休日・夜間等警戒態勢に関する規程						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				管理職1名が、輪番制により休日、夜間等の警戒のため、宿直、日直勤務を行う。		(3)						
活動指標名(式)				(1) 休日・夜間警戒本部従事職員数(延べ人員)		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
								休日・夜間等に発生する自然災害その他の非常事態(火災・事故)等に迅速、適切に対処し、区民の被害を最小限に抑える。					
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) (代)水防配備体制をとった回数					
								(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	738	486	487	487	486					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		回	4	5			3					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,507	2,462	998	980	1,036	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 水防配備態勢を取った回数及び人数 3回・191人				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50				0.50	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	4,497	4,550	4,550	4,550					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	8,049	6,959	5,548	5,530	5,586					
	単位あたりコスト ÷		円	10,907	14,319	11,392	11,355	11,494					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	8,049	6,959	5,548	5,530	5,586						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	98.2						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和55年度から管理職2名による警戒態勢を実施してきたが、平成15年4月より職員防災住宅が整備されたこと等により、管理職1名態勢で行っている。なお、2名から1名態勢により空いた一室は、区民や区の職員等が気分が悪くなった時の、一時休養室として使用している。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	区民が365日24時間、安全・安心して生活していくため、区役所が閉庁している休日夜間等に、管理職による宿日直態勢を維持し、災害時等の即応態勢を確保していくことは、今後も必要不可欠である。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 備えあれば憂いなしの如く、「いざ一大事」に備え、休日・夜間の宿日直態勢を整えておくことは、災害対策活動を迅速に遂行するためには、なくてはならない。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の本業業務である。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 15年度から2名を1名に減らしており、これ以上減らすことはできない。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区の防災体制は、区職員が対応する必要がある。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	16年度から宿直室の清掃を経理課の庁舎清掃と同一契約とした。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行事・PRの推進				整理番号	62		枝番号				
担当部署名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	66		
係名				地域防災係				上位施策名		No			
予算事業名				防災意識の高揚				コード	06860		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		47年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条・第48条 (2) 杉並区防災対策条例第19条・第20条 (3)						
	区民・区内業者、自主防災組織												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
防災講演会を年1回開催する 防災訓練に要請により起震車を出動させ、地震を体験してもらう 防災啓発用資料を作成、配布する 防災ビデオの無料貸出し 小中学生用防災ビデオ作成				防災知識の普及・防災教育を推進し、防災意識の高揚を図る									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 講演会の参加者数				(1) (代) 啓発用冊子の発行部数									
(2) 起震車の出動回数				(2) (代) 防災ビデオ貸出し回数									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	978	226	800	431	550					
	活動指標(2)		回	93	98	100	103	100					
	成果指標(1)		部	214	500	2,000	500	2,000					
	成果指標(2)		回	107	106	120	113	120					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	749	799	1,348	671	6,243	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度委託費 420万円小中学生用ビデオ作成				
	(内)委託費		千円					4,200					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50 2.00	0.50 2.00	0.40 2.00	0.40 2.00	0.40 2.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	4,497	3,640	3,640	3,640					
		非常勤職員分	千円	5,870	5,518	5,760	5,760	5,760					
	総事業費 ++		千円	11,161	10,814	10,748	10,071	15,643					
	単位あたりコスト ÷		円	11,412	47,850	13,435	23,367	28,442					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	11,161	10,814	10,748	10,071	15,643						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	53.9	活動指標(2)の16年度達成率%	103.0	16年度予算執行率%	49.8					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			17年度新規事業として、小中学生用の杉並版防災ビデオ作成があり、課内でPTを立ち上げ、2学期中には配布の方向で進行中。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「講演と映画の会」昭和47年度参加者200名、平成16年度参加者431名 平成15年度より、起震車申し込みの受け付け申請期間延長 啓発用資料・平成14年度、区ホームページに「災害時行動マニュアル」掲示 貸出し防災ビデオ保有数昭和55年度30本・平成16年度76本 17年度は小・中学生用防災ビデオの作成
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	講演会では、防災意識が高まり、良かった等の意見が多数あった。 中越地震後、問い合わせ等の反響が大きい。
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、区民全般の防災意識の高揚に引き続き努める必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 防災全般における自助、共助を推進するためには、その前提となる区民全般の防災意識の高揚を図る必要があり、本事業の貢献度は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: PR活動等を含め、あっせん品の充実を図る
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 災害対策基本法の定める自治体の責務である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区民全般という対象に見直す余地はない
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区民の安全確保のため、防災知識・技術の習得は、区の責務であり、区が積極的に行なわれるべきものである 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手 協働等の形態
		協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民一人ひとりへの具体的な情報提供(広報誌・封筒の折り面等の活用)	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 他部課の防災への関心度の希薄化。全庁的な防災の普及啓発の合意形成により、区民への普及啓発を具体的な媒体を活用しながら実施。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ビデオ・リーフレット等広報媒体の購入・作成により、区民へのきめ細かな情報の提供が必要である。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		火災使用民間消火器の薬剤詰替				整理番号	63		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	67	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災意識の高揚		コード	06860		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法							
	初期消火にあたった区民、世帯、防災市民組織(防災会)区内事業所		(2) 民間消火器の火災使用時にかかる薬剤詰替要領									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3)									
活動内容		近隣の火災消火時に使用した民間所有の消火器の薬剤詰替を行う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)		(1) 民間消火器の薬剤詰替件数		近隣の初期消火を自ら所有する消火器で行った区民に対して消火器の中身を補充することにより地域の防災力や防災意識を一層高める。								
		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) 区内の火災発生件数に対する民間消火器使用の割合								
				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		本	50	18	75	27	58				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	17	22	25	13	25				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	315	110	322	172	340	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	1,223	1,009	1,232	1,082	1,250				
	単位あたりコスト ÷		円	24,460	56,056	16,427	40,074	21,552				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	1,223	1,009	1,232	1,082	1,250					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		36.0	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	53.4			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	詰替件数は、火災発生件数にほぼ比例している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	消火器を使用し、詰替を受けた住民から感謝されている。
	今後の予測	火災発生件数が大幅に増減しない限り、各年度の詰替は大きく変化しないと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民等に消火活動を協力してもらうことで初期消火の徹底が図られ、火災の延焼及び震災時の地域防災力の向上に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 火災の発生を未然に防ぐことが最大の目的であり、実績を上げればよいという事業ではない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 火災の初期消火に協力している区民等の事業であり、負担を求めるべきものではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 毎年の薬剤詰替単価は入札によって行っているが、大幅なコスト削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 実際に使用した消火器について、消防署等から報告がある。 理由または具体的内容: ・実際に使用した消火器について、消防署等から報告がある。 ・職員が現場確認した上で、外部委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 使用した消火器の薬剤詰替えは、外部委託しているおり現状維持。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間設置の使用消火器の回収については、消防で現場から一旦回収してくれるが、その後区が引き取り、あらためて業者委託による詰替えを実施している。区が設置している街頭消火器も同様だが、速やかな薬剤の詰替えによる区民の安全を確保するため、引き取りを含めた事業全般の委託契約を検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・区内業者数が多くない。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災物資のあっせん				整理番号	64		枝番号						
担当部署名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	67				
係名				地域防災係				上位施策名		No					
予算事業名				防災意識の高揚				コード		06860		防災力の向上		11	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		59年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第8条第2項・第48条								
	区民・区内事業者・自主防災組織						(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				消火器等の防災物資あっせんのチラシを防災市民組織等を通じて区民に配布し、購入希望に対して、低廉かつ良質な防災物資を提供する		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 防災意識の高揚とともに、家庭内における火災・震災への備えの充実を図る								
活動指標名(式)				(1) 防災物資のあっせん件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
								(1) (代)消火器のあっせん件数							
								(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		件	1,407	1,616	2,500	1,642	2,500							
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		件	1,168	1,282	1,100	1,143	1,100							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	394	355	440	1,210	440	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	2,730	2,730	2,730							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	3,119	3,053	3,170	3,940	3,170							
	単位あたりコスト ÷		円	2,217	1,889	1,268	2,400	1,268							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	3,119	3,053	3,170	3,940	3,170								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	65.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	275.0							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			区ホームページに新たにあっせん申し込み方法の充実を図り、PRに努めた。又、中越地震が発生したので、大幅に増刷した。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和63年度以前は隔年実施であったが、以降は毎年あっせんを実施している
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	耐用年数が経過した消火器は、家庭ごみではないため、処分方法についての問い合わせが多い。最近では、小型スプレー式消火器の問い合わせが多い。
	今後の予測	区民の要望が多様化してくる為、取り扱いあっせん物資品目の更なる精査が必要である
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 家庭内における防災物資の充実を図ることにより、地域防災力の向上につながる
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：あっせん品目を精査し、区民に事業内容を周知することから利用者の安全に寄与していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：区民が自己負担して購入しているため、見直す余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：事業経費はチラシ印刷費が主であり、これ以上の大幅な削減は困難である
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由： 理由または具体的内容：東京都が設置した防災用品を扱う福祉工場、区内の消火器取り扱い業者と、取り扱うあっせん用品を選定。区があっせんチラシの配布や広報活動をして、その後は利用者及びあっせん業者の取引に委ねている
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 用品あっせんなので現状維持

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業内容のマンネリ化を克服するため、取り扱い品目やPRの方法を常に見直す。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 例えば、消火器などはホームセンターやディスカウントショップなどで販売されているが詰替えなどはできない為トラブルが多くなる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成15年からすべての品目を通年あっせんとしたこと等を広く区民に周知していく

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		総合震災訓練				整理番号	65		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	68		
係名				地域防災係				上位施策名		No			
予算事業名				震災訓練等				コード	06870		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		51年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第8条第2項、第48条 (2) (3)						
	区、区民、防災市民組織、事業所及び防災関係機関				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区、自主防災組織及び防災関係機関との合同により、区立学校等を会場として、概ね、年1回の総合震災訓練を実施する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 総合震災訓練参加者数				(1) (代) 訓練参加機関の数									
(2) 総合震災訓練参加防災会数				(2) (代) 訓練参加区民の数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	1,127	1,310	1,200	1,927	6,000					
	活動指標(2)		組織	20	13	15	27	161					
	成果指標(1)		機関	14	17	21	34	0					
	成果指標(2)		人	852	845	900	929	4,000					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,467	1,888	2,210	2,149	2,511	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度からは、67区立小中学校で行うため、数値は大きく変動する。				
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.80	1.80	1.50	1.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	16,189	16,380	13,650	13,650					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	11,550	18,077	18,590	15,799	16,161					
	単位あたりコスト ÷		円	10,248	13,799	15,492	8,199	2,694					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	11,550	18,077	18,590	15,799	16,161						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	160.6	活動指標(2)の16年度達成率%	180.0	16年度予算執行率%	97.2					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度から、メイン会場方式を見直し3会場程度に分散して、できる限り見学型から参加型の訓練内容とした。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、メイン会場で大規模な総合訓練を行っていた。平成15年度から3会場に増やし、見学型から参加型に変更。17年度からは、67の震災救援所一斉立ち上げ訓練に変更予定。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	震災救援所となる67区立小中学校で、震災救援所運営連絡会を中心に、区職員・学校教職員・区民による一斉救援所立ち上げ訓練を実施する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:大震災時に生命を守り、地域を守るために区内の防災関係機関、団体、区民が一体となって参加する総合震災訓練は、防災力を高める上からも重要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:16年度までの地域を限定した訓練や、17年度予定の全67校の訓練を実施するなど、手法を変更する中で有効な訓練を目指す。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:負担を求める事業ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:消防署、警察等の公的機関や、東京電力、NTT等の公共機関の協力の下、地域の防災会、町会、自治会が多数参加して訓練を行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 各区立小中学校単位に設置した震災救援所運営連絡会を中心に、訓練の企画・実践に取り組む。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度からは、震災救援所の立ち上げ訓練を67小中学校で一斉に行う予定。区、学校、区民が一体となり震災救援所運営連絡会を立ち上げ、大震災時に避難民を受け入れるための準備や、地域住民の安全を確保するために、管理運営マニュアルを作成し、それに基づいた訓練を行っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 67震災救援所一斉立ち上げ訓練を行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員防災訓練・職員防災講習会				整理番号	66		枝番号						
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	69				
係名				地域防災係				上位施策名		No					
予算事業名				震災訓練等				コード		06860		防災力の向上		11	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第8条 (2) 杉並区防災対策条例第22条 (3) 杉並区職員防災訓練実施要綱								
	区職員				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害応急対策業務の習熟と区及び区職員の迅速な活動態勢の確立を図る。										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区職員を対象とした防災訓練を実施する。 新規採用職員及び係長級昇任職員を対象に防災講習会を実施する。 応急救護講習会を実施する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 職員防災訓練の実施回数				(1) (代)職員応急救護講習会参加率											
(2) 職員防災訓練の参加者数				(2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	1	2							
	活動指標(2)		人	434	135	150	366	426							
	成果指標(1)		%	11	2	10	3	3							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	47	118	189	124	1,442	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 図上訓練委託 115万3千円						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	1,153							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	908	899	910	910	910						
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	955	1,017	1,099	1,034	2,352							
	単位あたりコスト ÷		円	477,500	508,500	549,500	1,034,000	1,176,000							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	955	1,017	1,099	1,034	2,352								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		50.0	活動指標(2)の16年度達成率%		244.0	16年度予算執行率%		65.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			新潟県中越地震で被災した小千谷市に対する救援活動の実績を踏まえ、勤務時間中に大地震が発生したとの想定により、災害対策本部運営を中心とする図上訓練に、震災救援所所員を対象とした実働訓練・各部運営訓練・デジタル地域防災無線訓練を組み合わせ、総合的な訓練を実施した。平成17年度は、新規職員防災訓練・職員防災訓練に加えて、本部立ち上げの図上訓練を委託し、区職員の迅速な活動態勢の確立を図る。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から防災講習会(新規職員・係長級昇任者対象)を開始。平成10年度、応急救護講習会を実施。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、より実践的な訓練を継続して行っていく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 防災対策条例に規定されているとおり、災害時応急対策業務の習熟は、区職員に課せられた責務である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 防災訓練を震災救援所(区立小・中学校)単位に地域と連携して実施していくことから救援拠点の立ち上げ、運営が有効に機能していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 職員訓練であり、受益者負担にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状で実施していく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区職員の講習会・訓練であり、防災講習会については、能力開発センターとの協力体制をとり、応急救命講習においては、消防署(救命センター)との連携のなかで実施している。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区職員の訓練・講習会であり協働事業ではない。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 上記事業のあり方(3) に記載したとおり、各震災救援所(小・中学校)で訓練を継続実施していく中で、震災救援所運営マニュアルを整備し安心の地域づくりを進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	17年度は、本部図上訓練のため委託費(インセンティブ経費)を計上したが、原則的に区職員が行う訓練のため大幅な費用の必要性はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災リーダーの育成				整理番号	67		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	70		
係名		地域防災係				上位施策名			No				
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上			11			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条、第8条								
	対象		区民、自主防災組織、福祉施設		(2) 杉並区防災対策条例第23条								
	対象				(3) 杉並区防災市民組織の育成・指導に関する実施要綱								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		専門の講師による防災リーダー養成講座を開催する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
活動指標名(式)		(1) 講座への参加者数				自主防災組織の活動を促進するため地域の防災リーダーの育成を図る。							
活動指標名(式)		(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
活動指標名(式)		(1) 講座への参加者数				(1) (代) 講座参加者の累計数							
活動指標名(式)		(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	115	124	130		101		240			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人	1,985	2,219	2,349		2,450		2,690			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	97	124	305		288		431	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	0.20	0.40	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,633	3,598	1,820		3,640		1,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0		0			
	総事業費 ++		千円	3,730	3,722	2,125		3,928		2,251			
	単位あたりコスト ÷		円	32,435	30,016	16,346		38,891		9,379			
	財源	受益者負担分		千円	0	0							
		国・都等からの支出金		千円	0	0							
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0				0
差引:一般財源 -		千円	3,730	3,722	2,125		3,928		2,251				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		77.7	活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%	94.4			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度は、各小中学校単位に震災時の救援・救護の拠点となる震災救援所の組織づくりが進行中。このため、リーダーとしての行動力・指導力の向上を図るため、より実践的な訓練を目指す。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度から防災市民組織のほかに学校地域防災連絡会からも受講者の推薦を依頼している。13年度からは、福祉施設の職員にも受講を依頼している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自主防災組織のリーダーが高齢化してきており、後に続く人材育成が必要との意見が出されている。
	今後の予測	東京直下型、東京湾北部地震の切迫性が指摘される中、地域の中で行動力・指導力を発揮できる人材を育てていく必要がますます増大する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 自主防災組織を核とした地域防災力の向上につながる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 防災会会員を中心とした講座を、震災救援所に配備される区職員へ対象を広げることで成果が増大する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 負担を求めることは適当でない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状でも必要最小限の経費とするよう努めている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(へ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 消防署及び消防署協力団体等に、協力要請して実施している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 消防をはじめとする関係機関と協働して、防災リーダーを養成する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 上述した「事業のあり方点検」にあるとおり、対象を区職員にも広げた事業として17年度から実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		モデル防災会訓練				整理番号	68		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	70	
係名		地域防災係				上位施策名				No		
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上				11	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 杉並区防災市民組織用資器材交付要綱							
	自主防災組織、区民		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域ぐるみでの防災訓練の企画・実施を通じて防災意識の高揚と自主防災活動の習熟を図る。									
	旧出張所地区単位ごとの会場で、地域の防災市民組織が主催し、その他の地域のモデルとなる防災訓練を実施する。											
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 訓練の参加者数		(1) 全防災市民組織に占める参加防災市民組織の割合										
(2) 訓練に参加した自主防災組織の数		(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	2,553	1,346	1,600	1,398	1,600				
	活動指標(2)		団体	82	37	40	30	40				
	成果指標(1)		%	50	23	25	18	25				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,016	1,220	1,058	540	1,246	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	0.60	0.70	0.70				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	8,994	5,460	6,370	6,370				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	10,099	10,214	6,518	6,910	7,616				
	単位あたりコスト ÷		円	3,956	7,588	4,074	4,943	4,760				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	10,099	10,214	6,518	6,910	7,616					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	87.4	活動指標(2)の16年度達成率%	75.0	16年度予算執行率%	51.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		家族の一員として飼育されるペット同行避難訓練を継続実施。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和61年度以前は、各年4会場、昭和62年度以降は8会場、平成15年度・16年度は4会場で実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成17年度は、全67校で一斉に総合震災訓練を9月4日に実施する計画があり、内容の違いを鮮明にする必要がある。
	今後の予測	参加者の確保やスムーズな訓練運営のため、地域内の複数の防災市民組織が共催で実施するケースが多くなると予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:地域単位での訓練を継続的に行うことで、地域防災力の向上が図られる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容 理由または具体的内容:なるべく早い時期から、ポスター等で地域住民に周知し、多くの参加者を確保する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:モデル事業として行政が推奨しているため、負担を求めることは適当でない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:訓練に必要な費用のため、当面下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 地域防災市民組織自らが企画して訓練を実施する。区内4会場で実施し、防災訓練の手本ともなり得る内容での実施を目指す。経費については、購入品目を限定して助成をしている。防災市民組織連絡協議会から1会場につき55,000円。区から限度額(115,500円)内で必要額。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区をはじめ、消防・警察署など防災関係機関や防災ボランティアと連携した訓練が、地域で自主的に行われる状態が望ましい。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度訓練までは、9月の総合震災訓練に防災会や防災関係機関に参加を要請してきたが、平成17年度は、全67校で震災救援所の立上げ訓練に移行する。このため関係機関に対し、11月実施予定の当モデル防災会訓練への参加を働きかける必要がある	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	震災救援所の運営との整合性も配慮しつつ、区の総合震災訓練との統合も視野に、防災市民組織連絡協議会等と今後のあり方を意見交換し調整する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の運営				整理番号	69		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	70		
係名				地域防災係				上位施策名		No			
予算事業名				防災市民組織の育成				コード	06880		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 防災市民組織に対する助成金交付要綱						
	防災市民組織(防災会)、防災市民組織連絡協議会												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				防災会の申請に基づき運営費(定額)及び活動費(単価×世帯数×活動回数(上限4回))を助成 防災市民組織連絡協議会の申請に基づき運営費(定額)を助成 防災市民組織の代表を10年以上努めて退任された方に感謝状を贈呈する。								
活動指標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 防災市民組織の運営費及び活動費を助成し、自主防災組織の活動の推進を図る。									
成果指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 防災市民組織の組織数に占める助成金交付組織数の割合 (2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)			162	163	163	163	164	166	98.2			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	96	96	96	96	96					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,963	20,992	22,071	20,650	22,347	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	0.70	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	8,994	6,370	9,100	9,100					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	30,046	29,986	28,441	29,750	31,447					
	単位あたりコスト ÷		円	185,469	183,963	174,485	182,515	191,750					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	30,046	29,986	28,441	29,750	31,447						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	93.6				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区全体の助成金のあり方を検討中											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和51年度防災市民組織数6組織、平成16年度163組織。昭和53年度防災市民組織連絡協議会発足。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	防災市民組織から助成金の申請・決算書類の簡素化を求める意見がある。
	今後の予測	町会・自治会の9割が防災市民組織を結成しており、また、未結成であっても継続的な防災訓練を実施している実態がある。このため、今後の防災市民組織の新規結成は、急激には、増加しないと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	防災市民組織を核とした共助の推進を図ることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由又は具体的内容:歳出に関する区の監査を徹底し、市民組織の運営を向上させる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由又は具体的内容:災害対策法に行政による育成が定められており、負担を求めることは適当でない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	平成12年度に助成金の縮減を図ったところである。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 助成 運営助成 防災会の申請により、1防災会 36,000円 防災活動助成 16円×世帯数×訓練等の活動回数(上限4回) この他に地域住民(防災会等)からの通報により、実際に使用した消火器の薬剤詰替えを実施している。また、いたずらや盗難による消火器の取替え、薬剤詰替え、格納箱の修理等にも住民からの通報に依存することが大である。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 防災会を維持していく中では相応の助成は必要であるが、現在、助成金の見直しを進めているので、その後の対応とする。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、区内67小中学校において震災救援所の立上げを行っているところであるが、今後その中での防災市民組織の役割分担など地域防災における共助推進のあり方について、引き続き防災市民組織連絡協議会と協議・検討をしていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災マップづくり支援				整理番号	70		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	70	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 杉並区防災市民組織の育成・指導に関する実施要綱							
	防災市民組織、区民		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域の住民・生徒が実際に町を歩き、防災マップ作成を通じて区内にある防災設備の認識と、地域の連帯を深める。また、完成したマップを利用し防災意識を高める。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 防災マップ作成数		(1) (代)累計防災マップ作成数										
(2)		(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		校	6	4	7	2	6	11	18.2		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		校	21	25	32	27	33	44	61.4		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,911	1,096	2,301	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円			397	113					
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	2,730	2,730	2,730				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	0	5,641	3,826	5,031				
	単位あたりコスト ÷		円	0	0	805,857	1,913,000	838,500				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	0	0	5,641	3,826	5,031					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		28.6	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%		37.7		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度7校・平成16年度までに27校防災マップ作成
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	配布した方からは、災害時に役立つとおおむね好評である。
	今後の予測	防災設備等は年々変化するものもあり、作成した防災マップも更新が必要になっていくため、今後はホームページ等での情報提供も必要と思われる
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	地域の防災設備の認識と、地域の連帯を深めることにより、防災意識を高める。また、小学生に防災の意識を持たせる
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 学校のPTA等に働きかけ、多くの小学生たちの参加を求める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 普及啓発事業であることから適当でない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 作成した防災マップは、該当地域の防災会・小学校全児童等に配布するので、その余地はない
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 地域の防災市民組織及び学校PTAが主体となり、地域を歩いて街の防災設備を確認し、街の様子を再認識しながら防災マップを作成している。16年度は2件作成
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 防災市民組織・PTA等と更なる連携

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度6校・18年度6校・19年度5校で全小学校の44校完結の予定。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 作成予定数が達成できるよう積極的にPTA・防災会等に働きかけ、実現を目指していく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		初期消火設備の整備				整理番号	71		枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	71	
係名		地域防災係			上位施策名				No		
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880	防災力の向上				11	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 震災対策における都区間の役割分担 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		初期消火体制の強化のため、防火水槽・ポンプ格納庫等を防災会に配備する。老朽化したポンプ格納庫は順次、修繕や取り替えを実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 震災時の初期消火や平常時の訓練に活用することにより、地域における防災行動力の向上。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 消化ポンプの総数		(1) 消化ポンプ(格納庫含む)の配備・取替え件数							
		(2) 大型消火器の設置総数		(2) 大型消火器の配備・取替え件数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		台	290	288	計画	290	実績	290		
	活動指標(2)		台	352	355	計画	385	実績	385		
	成果指標(1)		台	2	17	計画	10	実績	12	10	
	成果指標(2)		台	36	33	計画	35	実績	34	30	90
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,781	11,786	15,627	15,535	12,887	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,799	1,820	1,820	1,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	10,598	13,585	17,447	17,355	14,707			
	単位あたりコスト ÷		円	36,545	47,170	60,162	59,845	50,714			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	10,598	13,585	17,447	17,355	14,707				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	92.2	16年度予算執行率%	99.4	消化ポンプ及び格納庫は老朽化が目立つので、不具合がないよう点検に勤める。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規結成の防災会に消化ポンプのほか、防火水槽を設置・貸与しているが、団地等の自治会が組織を立ち上げることがあっても、町会等からの防災会設置がないため、新規防火水槽設置の予算化を見送っている。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度D級ポンプ設置台数258台から平成16年度現在247台と減少してきている。また、新規の防災会設立がほとんど無い状況のため、ポンプ及び大型消火器の設置数に大きな変化もない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	当初設置から20数年が経過し、腐蝕や容量不足などの理由でポンプ格納庫の取り替え要望がある。
	今後の予測	防災会構成員の高齢化に伴い防災行動力の低下の様相がある。今後、消化ポンプの交付希望は少なくなると思われるので、今後はポンプ格納庫の配備、維持管理に努める必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 初期消火をはじめとする地域の防災力の向上に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ポンプ格納庫の取り替えの要請があるが、設置の状況やポンプの使用度合いなど勘案して可能な範囲で要望に応えていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 地域の防災活動は防災会の協力が不可欠であり、その活動支援に対して負担を求めるべきではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 要望に対応していくためには、現状の経費維持が必要である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(へ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由又は具体的内容: 発災時の初期消火活動を担っている防災会に対し、必要な資材を良好な状態で維持・配備していくことが事業協力の前提である。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 防災会に対し、必要な資材を維持・配備しており現状維持。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度は、災害時の救援拠点となる震災救援所を立ち上げ、この運営体制のルールづくりを進めている。この救援所の運営にあたるほか、初期消火活動にも地域防災会の行動が重要であり、これまで以上に連携を強固とする必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在、区で配置している消化ポンプには中型及び小型があり、防災会構成員の高齢化が進む中で、ポンプの小型化を求める傾向が出てきている。さらに、年月の経過から接続するホース等の傷みがあるため、これらの経費について措置する必要がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活用水井戸の配備				整理番号	72		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	72		
係名				地域防災係				上位施策名		No			
予算事業名				防災施設整備				コード	06890		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		54 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区震災時生活用水井戸の登録制度実施要綱 (3)						
	井戸を所有する区民、区立学校などの区有施設の井戸				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				登録井戸を災害時に地域で活用できるよう維持管理する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 登録井戸の新規登録数				(1) (代) 登録井戸の総数									
(2) 学校井戸・区有施設井戸の新規登録数				(2) (代) 学校井戸・区有施設井戸の総数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		台	16	2	5	2	5	15	13.3			
	活動指標(2)		台	0	0	0	1	0					
	成果指標(1)		台	1,142	1,104	1,109	1,023	950					
	成果指標(2)		台	92	92	93	93	94					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,780	1,524	2,755	2,231	4,438	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,799	1,820	1,820	1,820					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	3,597	3,323	4,575	4,051	6,258					
	単位あたりコスト ÷		円	224,813	1,661,500	915,000	2,025,500	1,251,600					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0						
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	3,597	3,323	4,575	4,051	6,258						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		40.0	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	81.0				
		学校など区有施設の修理等は、職員が点検する中で可能なものは補修している。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度に登録井戸の実態調査を実施し、登録の廃止や状況を把握してきたが、規模の大きい修繕が予想されるので修理単価を増額している。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	登録井戸:昭和54年度 78基、平成16年度 1023基	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	登録井戸所有者から、修理経費の半額(上限5万円)となっている補助金の増減や、井戸水の水質検査の要望がある。	
	今後の予測	登録井戸については、住宅の建て替え、水質の悪化、水枯れ等により廃止するケースが多いが、新規登録を促進し、登録を増やすように努める必要がある。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:震災時における生活用水の確保は重要な施策である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:防災会への依頼及び広報等による登録井戸制度の周知に努め、井戸登録の促進を図る。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:平成12年度から井戸所有者へ修理経費の一部負担(経費の半額、上限5万円)を実施している。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	(4)の理由に同じ。補助金見直しの検討の行方を見守る	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:地域の生活用水を確保していくため登録井戸の状態を調査し必要な修繕を加えて良好な状態にしておく必要がある。同時に未登録の井戸を把握して、登録を要請していくことも必要である。助成金あり。ただし補助金の見直しの検討を見守る。	
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区民に登録を要請しており、現状維持。	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 毎年、井戸の実態調査を実施するほか、井戸に関する情報を登録者へ伝達し、良好な状態を維持する。また、新規登録の幹旋チラシや広報により、登録のPRを行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 補助金の検討を見守るなかで、今後、外部委託の方向も検討する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害備蓄倉庫の維持				整理番号	73		枝番号			
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	73	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災施設整備		コード	06890		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		42 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区防災対策条例第26・29条 (3) 震災対策における都区間の役割分担							
	災害時における被災者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		災害時に必要な備蓄品を供給することにより、被災者の生命維持をはかる。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 災害備蓄倉庫設置数		(1) (代) 備蓄品の買替品目数										
(2) 学校防災倉庫設置数		(2) 区立小・中学校のうち学校防災倉庫を設置している割合										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		箇所	26	26	27	27	27	27	100.0		
	活動指標(2)		校	63	63	63	63	63	63	100.0		
	成果指標(1)		品目	13	14	15	21	16				
	成果指標(2)		%	94	94	94	94	94				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,384	33,603	31,353	67,013	60,610	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.47	2.47	2.00	2.03	2.03				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,435	22,215	18,200	18,473	18,473				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	48,819	55,818	49,553	85,486	79,083				
	単位あたりコスト ÷		円	1,877,654	2,146,846	1,835,296	3,166,148	2,929,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	48,819	55,818	49,553	85,486	79,083					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	213.7	新潟中越地震により、小千谷市へ区の備蓄品を大量に救援物資として運んだ。そのため、減少した区の備蓄品を補充する必要があり、予備費を充当し整備を図った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和42年度、備蓄倉庫1か所、備蓄品2品目 平成15年度、備蓄倉庫26か所、備蓄品99品目 平成16年度、備蓄倉庫27か所、備蓄品100品目
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、引き続き必要な備蓄品の確保に努める必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 備蓄品の確保及び維持管理は、被災者の生命維持等のため、きわめて重要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 流通在庫の活用などについて検討の余地がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 被災者に対して備蓄品を有料で配布することは適当でない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 流通在庫の活用などについて検討の余地がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 被災者の救援・救護対策は自治体の責務であり、都区の役割分担のもとに行っているものである。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 自治体の責務であり、協働事業ではない。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・(仮称)桃井中央公園(平成21年度開設予定)内に新たな災害備蓄倉庫を設置し、備蓄体制の充実を図る。 ・備蓄している非常食品に、流通在庫活用するなど民間事業所との備蓄品保管委託活用の可能性を調査・検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・震災と同時に区内への搬送が可能であること。 ・区が備蓄をしていることからくる区民の安心感を阻害する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ・1階1教室及びそれに準ずる学校防災倉庫が整備されていない震災救援所の整備の充実を図る。 ・区立小・中学校67所に災害時用トイレとして「マンホールトイレ」の整備の充実を図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街頭消火器の維持				整理番号	74		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	74		
係名				地域防災係				上位施策名		No			
予算事業名				防災施設整備				コード	06890		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		61年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条						
	災害時における区の地域並びに区民の生命、身体及び財産						(2) 杉並区防災対策条例第18条						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				震災時の初期消火や小災害時の火災消火使用のために、40～50世帯に1本の割合で街頭消火器を設置し、その維持管理を行っている。消火器本体は8年で交換している。		(3) 杉並区街頭消火器地域設置要綱						
活動指標名(式)				(1) 街頭消火器の設置数		(2)		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
								震災時の初期消火及び平常時の火災使用に用いて、区民の生命と財産を守り、被害を最小限にとどめる。					
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) 世帯数 / 街頭消火器(街頭消火器1本あたりの世帯数)					
								(2) 街頭消火器の初期消火使用本数					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		本	5,692	5,641	5,700	5,632	5,700	5,805	97.0			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		世帯	49	50	50	49	50					
	成果指標(2)		本	10	11		17						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,827	22,260	25,421	22,260	30,550	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	3,240	3,250	3,261	3,250	3,260					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	1.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	8,994	9,100	9,100	9,100					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	30,185	31,254	34,521	31,360	39,650					
	単位あたりコスト ÷		円	5,303	5,541	6,056	5,568	6,956					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	30,185	31,254	34,521	31,360	39,650						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	98.8	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	87.6					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和48年度、街頭消火器設置数1,488本 平成16年度、街頭消火器設置数5,632本
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	街頭消火器のいたずらに対する苦情及びマンション等の建設に伴う移設や撤去の依頼が多い。
	今後の予測	近年、住宅やマンション建設に伴う一時撤去後の再設置が困難な状況にある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 杉並区防災対策条例に基づき実施する事業であり、迅速な初期消火に資することはもとより、地域の安全を守り、住民に安心感を持ってもらえる上からも重要な事業である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域開発等で一次撤去も多く、設置数が増加していないが、様々な周知手段で初期消火の重要性を呼びかけ、新規設置を推進していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区防災対策条例に基づき区が設置するものであり、区民に負担を課すことは適当ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 街頭消火器の維持管理は競争入札により行っているが、大幅なコスト削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: ・地域の防災会にいたずらなどの報告を無料で依頼している。 ・実際に使用した消火器についても、消防署などから報告がある。 理由または具体的内容: ・薬剤の詰替え、格納箱の補修及び消火器の移設は外部委託中。 ・年に1回一斉点検を全件委託処理。 ・上記の報告等に基づいて、消火器の回収、現場確認を職員が行った上で、外部委託をしている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 上記現状維持。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 業者への維持管理委託を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内業者の処理能力。 区外業者も視野に入れて検討する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現状の予算の中で、街頭消火器の維持管理の拡充を図っていく。また、火災危険地域(高円寺・阿佐ヶ谷・方南和泉)への増設を図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		避難場所への誘導			整理番号	75		枝番号					
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	75		
係名				地域防災係				上位施策名		No			
予算事業名				防災設備整備				コード		06890		防災力の向上	11
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区防災対策条例第30条 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			震災救援所、東京都指定の避難場所、及び避難道路等の標識を設置・管理する。									
	活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 案内板等の設置により、災害時に区民が安全かつ速やかに避難できるようにする。									
			(1) 震災救援所及び避難場所に設置した案内板の設置数		(1) 震災救援所及び広域避難場所各1ヶ所あたりの案内板設置数								
			(2) 避難道路標識の設置数		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		台	129	129	129	129	129					
	活動指標(2)		台	36	36	36	36	36					
	成果指標(1)		台	2	2	2	2	2					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,559	1,827	1,064	1,304	534	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	3,467	2,726	1,974	2,214	1,444					
	単位あたりコスト ÷		円	26,876	21,132	15,302	17,163	11,194					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	3,467	2,726	1,974	2,214	1,444						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	122.6					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和40年度、避難場所58ヶ所(区立小・中学校) 平成16年度、震災救援所67ヶ所(区立小・中学校)、広域避難場所17ヶ所(区内13ヶ所、区外4ヶ所)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	災害時に区立小・中学校が震災救援所となることや、広域避難場所の認識度が低い状況にある。
	今後の予測	広域避難場所については、東京都が5年に1回指定の見直しを行っており、その結果に基づき、案内板等の速やかな整備が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:震災救援所や、広域避難場所の認識度が低い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:広報等により、震災救援所や広域避難場所の周知を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区の責任で行うべき事業である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:案内板等の清掃点検については、汚れの目立つ場所など必要最小限の規模で実施している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:自治体の責務であり、都区の役割分担のもとに行っているものである。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 協働事業ではない。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区の避難救護拠点である震災救援所の道路等の案内表示板を増設して、住民の安全に寄与していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現予算規模の中で案内板等の維持管理の拡充を図っていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行政無線				整理番号	76		枝番号					
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	76			
係名		管理係				上位施策名				No				
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	06900		防災力の向上				11			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		56年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条 (2) 杉並区防災対策条例 第27条 (3)									
	区内全体の住民		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		大震災時に、有線による通信が途絶し、情報不足によるパニック発生を防止するとともに、防災関係機関等との情報連絡を行うため、防災行政無線などの災害情報システムの整備を図っている。											
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 行政無線の局数(固定系)		(1) 対前年比(固定系)												
(2) 移動系(16年度まで)、デジタル地域防災無線(17年度から)MCA無線の局数		(2) 対前年比(移動系、デジタル地域防災無線、MCA無線)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		ヶ所	118		117		117	117	117	118	99.2		
	活動指標(2)		台	302		302		171	171	328	420	40.7		
	成果指標(1)		%	101		99		100	100	100	101	99.0		
	成果指標(2)		%	100		100		57	57	192	128	44.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,380		23,135		24,809		23,104		60,518	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16・17年度でデジタル地域防災無線を整備したために、指標(2)の数値が下がっている。 平成18年度でデジタル地域防災無線全体の維持管理になる。	
	(内)委託費		千円	8,179		8,179		9,691		9,691		12,671		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.10	0.00	1.10	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,991		9,893		9,100		9,100		9,100		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	46,371		33,028		33,909		32,204		69,618		
	単位あたりコスト ÷		円	392,975		282,291		289,821		275,248		595,026		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	46,371		33,028		33,909		32,204		69,618			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0		16年度予算執行率%		93.1		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15~16年度の2ヵ年でデジタル地域防災無線の整備を完了した。これに伴い移動系防災無線を平成16年度で廃止した。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年に防災行政無線の電波ジャック対策として、固定系設備機器の一部改修。平成12年度に移動系無線の通信チャンネル不足(2チャンネル)を補完するため、多数のチャンネルが確保できるMCA無線機を導入。更に平成15～16年度でデジタル地域防災無線を導入。平成16年度導入後、移動系防災行政無線を廃止。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	固定系設備の「夕やけこやけのチャイム」や「光化学スモッグ注意報」のお知らせが聞き取りにくいとの苦情がある。
	今後の予測	固定系操作卓の取り替え(導入後20年以上経過し、耐用年数を超えている)。移動系無線機についてのバックアップ手段を確保する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害時の情報収集・伝達をするために、行政防災無線は必要不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 職員の無線技術等の向上により、的確な情報伝達が可能となり、震災時に有効な手段となる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担を求めべき事業ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成18年度よりデジタル地域防災無線全体の維持管理がかかるため、経費が上がる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 防災行政無線の維持管理・保守点検を業者に委託している。また、運用に関しても、公益団体等の協力を得て、行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 防災行政無線の維持管理・保守点検を業者に委託する。また、運用に関しても、公益団体等の協力を得て、行う。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度を目途に、移動系無線のバックアップを確保する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経費の上乗せが必要となる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成18年度よりデジタル地域防災無線全体の維持管理がかかるため、経費が上がる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域気象情報システム				整理番号	77		枝番号					
担当部課名		危機管理室 防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	77			
係名				管理係				上位施策名		No				
予算事業名				情報連絡体制の確立				コード	06900		防災力の向上		11	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条 (2) 杉並区防災対策条例 第27条 (3)								
	区内全体の住民			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			より正確な気象情報に基づき、迅速かつ的確な風水害態勢を整えることにより、区民への被害を最小限にとどめる。										
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 端末機操作日数			(1) (代) 区が水防配備態勢をとった回数											
(2)			(2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画		実績					
指標	活動指標(1)		日	365		365		365		365				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		回	4		5		3		3				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,105		4,105		4,105		4,105		4,251	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 区が水防配備態勢を取った回数及び動員数 3回・191人	
	(内) 委託費		千円	4,105		4,105		4,105		4,105		4,251		
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.30	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,725		1,799		1,820		1,820			1,820
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	6,830		5,904		5,925		5,925		6,071		
	単位あたりコスト ÷		円	18,712		16,175		16,233		16,233		16,633		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	6,830		5,904		5,925		5,925		6,071			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%	100.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			17年8月から、日本気象協会から提供を受けている気象情報をホームページで公開し、防災課だけで情報を得るのではなく、区役所全体、区民にも広くし、台風や集中豪雨の情報等、防災気象情報を広く提供し、災害予防に役立てる。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は1社から情報を入手していたが、現在は2社から情報を入手している。 なお、17年度からは区公式ホームページにて情報の提供を受け、区全体及び区民も情報を入手できるようにした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	局地的な集中豪雨による被害が多くなってきており、より正確な気象情報を入手することは、今後ますます重要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 迅速かつ的確な水防態勢をとるためには、必要な情報である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: より詳細な情報を入手するためには、事業費が増加する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 地域並びに区民の生命財産を守るための事業であり、区の本来業務である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 民間業者との契約であり、大幅な費用の削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 正確な気象情報は民間専門業者から集める。ただし情報に基づいて区の防災対策に役立てるのは、区の本来業務である。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 気象に関する専門情報を持っているのは、気象庁や日本気象協会、ウェザーニューズ等、業者に限られるため、それらから受けた情報をもとに、専門的知識に基づいてアドバイスを受け、区の防災対策に役立てる。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間専門業者から得た精度の高い気象情報を区の公式ホームページ等を通じて区民に公開し、区内の風水害を最小限にとどめる。 今後は気象情報のみでなく、河川の水位情報も区公式ホームページに掲載を予定している。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 上記契約を行うためには、契約金額の上乗せが必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 気象情報のみでなく、河川の水位情報も区公式ホームページに掲載をおこなう。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		無線従事者の養成				整理番号	78		枝番号	
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401	連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	78
係名 管理係				上位施策名				No		
予算事業名 情報連絡体制に確立				コード	06900	防災力の向上				11
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 災害対策基本法第51条、54条、56条 (2) 電波法第9条、41条 (3)					
	区職員				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 防災行政無線のリーダーとなる区職員を養成するため、陸上特殊無線技士(第3級)の資格取得のための講習会を実施する。				防災行政無線のリーダーとなる区職員をより一層増やす。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 無線従事者養成者数				(1) 延べ資格取得者数						
(2)				(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	7	4	5	5	5	100.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		人	237	241	246	246	251	98.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	185	131	150	133	150	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	1,093	1,030	1,060	1,043	1,060		
	単位あたりコスト ÷		円	156,143	257,500	212,000	208,600	212,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	1,093	1,030	1,060	1,043	1,060			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	88.7			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	毎年度概ね10名程度ずつ養成していたが、14年度には区災害対策本部要員となる職員防災住宅居住職員を対象としたが、ほぼ全員が取得したため、15年度からは災害対策本部立上げ時間短縮のため、区内在住職員の多い防災課より、受講者の推薦をしている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	災害時の情報収集・伝達態勢を整備する観点から、継続的に事業を実施していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害時に各部署で防災行政無線を的確かつスムーズに操作するためには、陸上特殊無線技士の資格を有するリーダー役の職員が必要である
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区が費用を負担すべき事業である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 養成者分の受講料という必要最小限の予算措置である
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 現在、本事業は主として防災課職員を対象にしているが、今後は災害時の情報連絡体制を充実させる観点から、災害対策各部ごとに一定数の資格取得をはかっていく。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 財団法人日本無線協会

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災行政無線操作技術は、日々進歩しており時代におくれないよう、より多くの職員が取得すべきである。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在、本事業は主として防災課職員を対象にしているが、今後は災害時の情報連絡体制を充実させる観点から、災害対策各部ごとに一定数の資格取得をはかっていきたい。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災資源情報システムの整備				整理番号	79		枝番号	79	
担当部課		危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	79
係名 管理係				上位施策名				No			
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	06900		防災力の向上				11
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成			15 年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 災害対策法第51条、54条、56条							
	区内全体の住民及び団体			(2) 杉並区防災対策条例第26条、27条							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			(3)							
最新の防災資源情報(消火器、生活用水井戸、備蓄倉庫等19種)をデータベース化し、分布・配置を地理的に把握することで、発災時の応急対策や各種防災対策の企画立案などに活用する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 再確認防災資源情報				(1) (代)地図情報提供件数							
(2)				(2)							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	項目		14	17	14	17				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	件		4	7	2	7				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円		1,418	80	0	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費	千円		1,418	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人		0.10 0.00	0.10 0.00	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	899	910	910		910		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	0	2,317	990	910	910				
	単位あたりコスト ÷	円		165,500	58,235	65,000	53,529				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	0	2,317	990	910	910				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	82.4	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	0.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度システム構築。平成16年度は管理運営費のみ計上。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	防災資源の設置場所、履歴等「桐」のデータをエクセル等に置き換えて、地図上にデータを記録したが、街頭消火器、防災井戸についての管理事務は、現在も「桐」で行っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	現在「桐」で管理事務を行っている事業(街頭消火器、生活用水井戸)を防災情報システムに移行する。また、発災時にも対応できるシステムに移行していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 防災資源の位置、内容等を把握しておくことは、災害時に迅速に対応できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 「桐」で行っている事業を、防災情報システムに統合するために、現行システムをカスタマイズする必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 行政直轄の業務である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、庁内で進行中のGIS(地図情報システム)の検討に合わせ条件整備を図り、将来的には区民が見て分かり易いインターネットによる情報提供を視野に入れている。また、発災時に対応できるシステムに移行していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在使用の「桐」を用いたシステムが老朽化したため、データベースとして使用している事業(街頭消火器、生活用水井戸)を、防災情報システムとの統合を図る。18年度はカスタマイズによる経費増となる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		デジタル地域防災無線の整備				整理番号	80		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	80		
係名				管理係				上位施策名			No		
予算事業名				地域防災無線の整備				コード	06910		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条 (2) 杉並区防災対策条例 第27条 (3)								
	区出先機関、防災関係機関、民間協力団体、交通機関等												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
	大震災時に、有線による通信が途絶し、情報不足によるパニック発生を防止するとともに、防災関係機関等との情報連絡を行うため、防災行政無線などの災害情報システムの整備を図っている。				現在の移動系防災無線機の通信回線2チャンネルをデジタル地域防災無線（12チャンネル）に入れ替える。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) デジタル地域防災無線の局数				(1) 対前年比(デジタル地域防災無線)									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		台	157	225	225	0						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	100	100	100	0						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	259,350	175,364	175,290	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	2,415	1,810	1,785	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	7,195	7,280	7,280					0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 ++		千円	0	266,545	182,644	182,570					0	
	単位あたりコスト ÷		円		1,697,739	811,751	811,422						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円		79,254							
		特定財源計 +		千円	0	79,254	0					0	0
差引:一般財源 -		千円	0	187,291	182,644	182,570	0						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0						
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15~16年度の2ヵ年で整備を完了した。平成16年度に移動系防災無線を廃止した。今年度より、デジタル地域防災無線の平成15年度整備分について、維持管理費用が発生するため経費が増となる。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15～16年度でデジタル地域防災無線を整備した。平成16年度に移動系防災無線を廃止した。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:災害時の情報収集・伝達をするために、行政防災無線は必要不可欠である。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:定期訓練や日常的な無線の活用で技術の向上を図る。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担を求めべき事業ではない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:維持管理のみとなるため、経費は下がる。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:地域並びに区民の生命、身体及び財産を守るため、主体は区が行うべきであるが、地域防災無線の特性から、地域における公益団体等の協力を得て、初めて発災時等の迅速かつ的確な情報の収集と発信ができるため、関係団体等との協働体制は欠かせない。		
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:災害による被害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害拡大を防止し、また、災害復旧を図るための通信確保の目的を達成するために、協議会を設置した。		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 無線のデジタル化に伴い、双方向性の確保、音質の明瞭化、さらには地域の公共的機関からの情報収集と発信が迅速かつ的確に行えるようになる。また、67か所の区立小中学校及び区出先機関に設置したパソコンによる安否情報・被害状況の送受信化により、災害情報が的確な把握が可能となる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 職員の無線技術の習熟が課題となるが、今後は定期訓練や日常的な無線の活用で、技術の向上を図る。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	デジタル地域防災無線の整備が終了したため。